

民活技プロの元請受注で上位進出 (株)ティーエーネットワーキング

専門家の“ホームグラウンド”

本誌既報（09年11月号34頁）のとおり、2008年度のJICAコンサルタント契約実績で（株）ティーエーネットワーキング（TA Networking Corp.）が初めて上位50社に顔を出した。契約実績は4件・2億1,700万円。契約形態別の内訳は、業務実施契約の「単独」2件・2億1,000万円、役務提供契約1件・160万円、業務実施契約簡易型1件・500万円という構成である。

同社は、国際協力の現場で豊富な業務経験を持つ技術専門家らが中心となり、2000年10月に設立された組織。資本金1,000万円、社員数は10名という陣容で、特に「保健医療」分野を得意としている。最近の業務概況では、JICAの技術協力プロジェクトや調査、評価業務などを主体に受注を伸ばしており、技プロ案件ではスーダンの「南部スーダン戦略的保健人材育成プロジェクト」、エリトリアの「保健医療サービス向上のための医療器材管理システム強化プロジェクト」をそれぞれプライム受注、08年度契約実績を伸ばす大きな要因になっている。

スーダンの技プロは2012年3月まで、エリトリアの案件については2011年の5月までそれぞれ続く予定にあり、スーダンでは保健省や州保健局の能力強化を図り、保健人材の育成を促進していくため、研修事業や器材・施設整備などさまざまな取り組みが続けられている。また、エリトリアでは現地のパイロット病院を対象とした保守管理を含む医療器材の管理業務改善が目指さ

れており、医療器材管理ガイドラインの策定、病院長らに対する管理研修などを展開中だ。

業務一括委託の流れに対応

元メキシコ歯科医というユニークなキャリアを持つ代表の谷保茂樹氏は、同社設立の目的として2つのポイントを指摘する。一つは「専門家のホームグラウンドが必要」という判断であり、いま一つは「プロジェクトの一括委託型による実施への対応」という、いわば将来予測に立脚した判断であった。

「途上国の現場で各専門家はJICAなど派遣元の機関と連携しながら、チームの一員として活動を続けていくわけだが、本来、ベースとなるべき日本国内では個々バラバラに存在し、いわば“一匹狼”であることが多い。彼らのホームグラウンドがあれば、案件情報などの共有化も図られ、チームとしてまとまりながら個々の専門能力が活かし易くなるはず」と語る谷保社長。

また、ODA、特に技術協力チーム

はプロジェクトベースに、その都度召集されるケースが多く、日本がもっとも得意とするチームワークの発揮に困難な面が生



谷保茂樹代表

ずること、さらに「民間のコンサルタント会社に業務を一括的に委託する効率的な援助実施の流れが、近い将来必ず起こる」（谷保代表）という確信がティーエーネットワーキングを誕生させた大きな背景要因になっている。

JICAの民活型技術協力プロジェクトが増勢傾向を強めていくのは2004年以降。組織設立に至った谷保代表の確信は、その後、具体的に像を結び、それが現在進行しているスーダン、エリトリアの民活型技術協力プロジェクトの一括請負受注に繋がっていったといえよう。

同社スタッフの顔ぶれは、元IBM技術者、青年海外協力隊（JOCV）OB、元NGOスタッフ、1級建築士などと多彩だ。民活型技プロの増勢は、同社のような新しい組織の参入を促し、斬新なプレイヤーの裾野を拡げていくことにも効果を上げているようだ。

近年の主な受注実績

国名	プロジェクト名	元請・下請別	形態
スーダン	南部スーダン戦略的保健人材育成プロジェクト	元請	技術協力プロジェクト
エリトリア	保健医療サービス向上のための医療器材管理システム強化プロジェクト	元請	技術協力プロジェクト
セネガル	タンバクンダ州保健施設整備計画	元請	協力準備調査
ベトナム	南部沿岸地域地下水開発計画	元請	協力準備調査
中南米地域	国別重点課題基礎情報調査（保健・医療）	元請	基礎調査
ザンビア等	「保健分野における日米パートナーシップ」に関するUSAIDとの合同評価	元請	政策評価
アフガニスタン	保健医療セクタープログラム評価	元請	プログラム評価
モンゴル・南アフリカ	無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価調査（保健医療セクター）	元請	事後評価調査
ラオス	保健ロジスティクス強化プロジェクト短期専門家派遣（在庫管理システム）	元請	技術調査・訓練指導
カンボジア	医療器材維持管理システム普及プロジェクト短期専門家派遣	元請	技術調査・訓練指導